

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局道路企画課（直通 045-210-6406）
 公会計事業： 道路企画費

1 主な事業内容

- ・県内道路計画の策定や高速道路事業の促進に資する調査を行う。
- ・首都高速道路網が実施している自動車専用道路の建設に対して出資する。
- ・国が直轄事業として実施する一般国道の新設、改築等に要する費用の一部を負担する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	13,305,670	15,291,410	12,728,188	14.9%	△16.8%
人件費	187,767	183,303	179,411	△2.4%	△2.1%
物件費等 ※	4,190	4,419	639	5.5%	△85.5%
物件費	4,190	4,369	589	4.3%	△86.5%
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	50	50	皆増	0.0%
移転費用 ※	11,778,074	14,195,476	11,866,174	20.5%	△16.4%
補助金等	11,778,074	14,195,476	11,866,174	20.5%	△16.4%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	12,300	12,631	4,184	2.7%	△66.9%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	12,300	12,631	4,184	2.7%	△66.9%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△13,293,370	△15,278,779	△12,724,003	△14.9%	16.7%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△13,293,370	△15,278,779	△12,724,003	△14.9%	16.7%
財源	-	-	-	-	-
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△13,293,370	△15,278,779	△12,724,003	△14.9%	16.7%
一般財源充当調整額	17,488,289	17,656,145	14,426,386	1.0%	△18.3%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合があります。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	134,005,203	134,285,652	0.2%	固定負債	138,752,349	143,870,063	3.7%
有形固定資産	703	652	△7.2%	県債	138,657,798	143,781,330	3.7%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	94,552	88,733	△6.2%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	17,486,342	10,751,891	△38.5%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	17,473,380	10,738,752	△38.5%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,962	13,139	1.4%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	156,238,692	154,621,954	△1.0%
工作物	-	-	-	純資産合計	△21,833,489	△20,136,302	7.8%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	134,405,203	134,485,652	0.1%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	703	652	△7.2%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	134,004,500	134,285,000	0.2%				
流動資産	400,000	200,000	△50.0%				
資産合計	134,405,203	134,485,652	0.1%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、補助金等が2,329.3百万円(16.4%)減少しています。要因としては、首都圏中央連絡自動車道等の建設に係る道路関係国直轄事業負担金の負担額が減となったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、投資その他の資産が1,342.9億円で、資産の99.9%を占めています。そのほか、流動資産は2.0億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が1,545.2億円で、負債の99.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、投資その他の資産が2.8億円(0.2%)増加しています。要因としては、横浜北西線等の建設に係る首都高速道路建設事業出資金を増資したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。